

確 認 事 項

警察庁丁国捜発第17号

法務省刑国第64号

外欧口第2号

平成22年2月18日

警察庁刑事局組織犯罪対策部

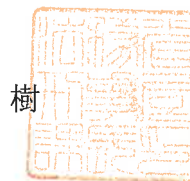
国際捜査管理官

鶴 谷 明



法務省刑事局国際課長

和 田 雅



外務省欧州局ロシア課長

武 藤



外務省国際法局条約課長

道 井 緑一郎



刑事に関する共助に関する日本国とロシア連邦との間の条約（以下「日露刑事共助条約」という。）を第174回国会に提出するに当たり、我が国が同条約上の請求国となる場合における警察庁及び法務省と外務省との間の関係について、警察庁、法務省及び外務省は、下記のとおり確認する。

記

1. 警察庁及び法務省は、条約に基づきロシア連邦（以下「ロシア」という。）の中央当局に対し共助の請求を行うに当たり、在ロシア日本国大使館職員による支援その他の支援を外務省に要請する必要があると認める場合には、日露刑事共助条約第4条2に従ってロシアの中央当局に通報する事項を、同中央当局への通報に先立ち、外務省に通報するものとする。
2. 警察庁、法務省及び外務省は、我が国からの共助の請求が外交関係に影響を及ぼし得ると認められる場合には、警察庁及び法務省において、ロシアの中央当局に当該共助の請求を行うに当たり、当該共助の請求に係る支援を外務省に要請することになるであろうとの認識を共有する。
3. 外務省は、刑事に関する共助においては迅速性が極めて重要であることにかんがみ、警察庁及び法務省が行う共助の請求に係る支援その他の条約の実施に係る事務を速やかに行うものとする。

カ
ド

法
務
省
印

外
務